

自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会（第2回） 議事概要

- 1 日時 平成30年12月14日（金） 13:30～15:30
- 2 場所 東京都千代田区霞が関2-1-2中央合同庁舎第2号 消防庁会議室
- 3 出席者

【委員】（座長を除き50音順）

室崎座長、吉川委員、黒田委員、阪本委員、西藤委員、宗片委員

※永田委員は欠席（永田委員の代理として小倉氏出席）

【オブザーバー】

公益財団法人日本消防協会

4 概要

(1) 開会

(2) 委員紹介

(3) 議事

① カリキュラム・教材の対象とするリーダーについて

事務局より、資料1及び補足資料に基づき説明の後、意見交換。概要は以下のとおり。

- 資料1に挙げられている3つのタイプ以外に、例えば、PTA、ボランティア団体など、地域の中に存在し、自主防災組織と一緒に地域の防災活動を進めている主体が多数存在する。このような、様々な分野で知見を有する組織とうまくやっていくことも必要。
- 看護師、保健師、保育士、栄養士などの専門的知見の活用は、地域防災活動を進める上で非常に重要。
- この検討会及び教材等の作成の主たる目的が、あまり活動がされていない自主防災組織を活発化させることや、自主防災組織が存在しない地域に設立してもらうということであれば、資料1のタイプ2（自主防災組織で特定の活動の中心となる防災部長、班長など。以下同じ。）の育成を重点的に考えるべき。タイプ2に該当する人々は、タイプ3のアドバイザー等の意見を効果的に取り込んで自主防災組織の活動を一層活性化させることができる。
- 資料1のタイプ3のアドバイザーやコーディネーター向けのカリキュラム等を本検討会

で作成することは適当ではないと考える。

- タイプ2が一番大切であるという点に賛成。一方で、本検討会のテーマである自主防災組織等の地域防災の人材育成を考える上で、地域のコミュニティ全体を見据える必要がある。現実にも、自主防災組織以外の集団、個人が地域の防災に携わっているケースが見られる。その意味では、自主防災組織のみに議論を限定する必要はないと考えることもできる。
- 育成の目標とすべきリーダー像は、おそらくタイプ1（組織の代表者）かタイプ2であると考えている。その上で、タイプ1に関し、実際は自主防災組織の役員が持ち回りで選任され、幹部複数名が同時に研修等に参加するケースが多いことに照らせば、自主防災組織の代表者のみをタイプ1として想定せず、幹部を想定する方が適当ではないか。タイプ3については、アンケートにもあるように、自主防災組織の会長を務める女性はほとんどいないにもかかわらず、各市町村が開催する防災リーダー講座では女性の受講者が多いという状況にある。女性が防災には関わりたいもののなかなか自主防災組織に入っていけないが、行政の防災リーダー講座を受け、それをきっかけにして地域に入っていこうとしているという過渡期にあると認識している。各市町村の防災リーダー講座で育成対象としている地域の防災リーダーについても、本検討会で討議するカリキュラム・教材の対象として考慮しておいた方がよいのではないか。
- 例えば、地域にいる保健師や女性防火クラブ員が自主防災組織の防災部や防災班などに参加した上で、タイプ2のリーダーになっていただくというのが一つの結論ではないかと思う。

それとは別に、地域には属していないが、例えば大学教授のようなアドバイザー等が、地域の外から自主防災組織の立場で助言等を行うことで、当該組織がレベルアップするということもある。そのような地域の立場で活動する者をこの議論から外してしまうことが適当かという問題意識がある。
- PTAや保育園のママ会の人達など、防災に関心が高く熱心に活動している組織も実際にある。そのような既存の団体を切り捨てるのは適当ではないではないか。
- タイプ2を基本にして考える点は賛成。ただ、併せて従来の自主防災組織という狭い範囲で固定観念に依拠するのではなく、地域の防災力を向上させるためにどのような人たちがどう関わった方がいいのかを考える必要がある。自主防災組織が、地域の中にある様々

な団体等と連携を取る形の位置付けが必要かもしれない。

② リーダーを対象とした教育・訓練カリキュラムの作成方針について

事務局より、資料2、資料3及び参考資料1・2に基づき説明の後、意見交換。概要は以下のとおり。

- 本検討会の目的は、自主防災組織等が抱える課題を克服してその活動の活性化を図るところにあると認識。それを前提にすると、資料1のタイプ2を活性化させるという点も理解できる。その上で、タイプ2を一層活性化させるための取組みとして考えられるのが、自主防災組織以外の団体等との連携・協働ではないか。先ほどの話にもあった、PTAなどの諸団体や地域の自主防災活動の活性化に意欲を持っている個人も一緒になって研修の場に参加するようなカリキュラム・研修プログラムを作り上げることができれば、相乗効果が発揮されるのではないか。
- おおよそどの程度の時間を研修に費やすことを想定しているのか。
[事務局から、現時点において具体的な時間を想定していない旨を説明。]
- カリキュラムを作成する上で組織の成熟の段階を踏まえることは大変重要。自主防災組織に求められている役割は即戦力であると思う。災害時の避難対応を適切に実施できるようにするため、初期の段階から実践を優先させその上で知識を身につけられるよう、学習の体系を変えたほうがよいのではないか。また、発展段階や成熟段階においては、自分たちの活動を評価する能力を身につけるようにすると、今後につながるのではないか。
- カリキュラムやプログラムを考える上で、最初から時間数を決めて考えるのではなく、全体として、リーダーに必要な能力や必要な教育内容を議論した上で、カリキュラムやプログラムをどのように構成していくのかを考えるべきではないか。
- 資料2の自主防災組織の発展段階について、「結成しはじめの組織」とともに「結成から長期間にわたり実質的な活動が行われていない組織」と括弧書きでの記載があるが、括弧でくくると本質が伝わらないのではないか。
- カリキュラムの中で、まず最初に、女性や外国人などとの共生や参画といったことを学ぶようにすることは、理念の点からも、また、実際に女性などが自主防災活動に参加しやすくなるという点からも、非常に大切。役所が実施する研修で、まずはじめに、地域の中

で共生とはなにか、ダイバーシティとはどういうことかなどの点を組織運営等の項目で学ばせることは重要。

- 自主防災組織が行う防災訓練等に地域住民が参加しやすくなるようにするためには、2つのポイントがあると思う。
 - 1つ目は、家具転倒防止などの普段からの備え（自助）というテーマを軸に据えること。
 - 2つ目は、地域住民に対して防災をなるべく分かりやすく、かつ、楽しく伝えること。特に「楽しく伝える」がポイント。基礎的な知識を体系的に身につけることとは別に、防災の伝え方、地域住民に宣伝効果が高い手法を身につけてもらうようなカリキュラムがあった方が、自主防災組織の活動の活性化につながるのではないかと。
- カリキュラムを考える上で、地域や地域の住民の特性を十分認識しないといけない。地域によって人口構成も地形も異なるので、地域の特性を十分理解し、災害時に支援することができる人たちを広げていくことにより、地域住民の避難行動にもつながっていく。そのために、地域住民を巻き込むスキルを持った自主防災組織が必要ではないか。PTAなどの地域の諸団体が自主防災組織のメンバーの1つとして入ることも地域住民を巻き込んでいく方策ではないか。
- 地域で過疎化が進行する中、防災を通じた地域づくりという点が重要。実際、そういう問題意識を持っている方々と話す機会がよくある。防災を通じた地域づくりという学習項目は、自主防災のリーダーの教育には大切。
- 「防災のお祭り」という発想により、防災訓練の企画が大変豊かになる。組織の壁が取り払われ、地域に存在する様々な団体に注意を向けることにもなる。カリキュラムの中に、地域の諸団体との輪づくりの工夫の仕方、というものもあればよいのではないかと。普段からの地域の諸団体とのつきあいが災害時にも生きてくる。
- 市民運動会を自主防災組織の活動の中に取り入れているところがある。それにより、若い世代も活動に入ってくることもある。
- カリキュラムとして網羅性は必要。時を経て様々な災害が起こる中で陳腐化する部分があるため、現時点において、リーダーが知っておくべき学習項目の整理は行ったほうが良い。
 - その上で、資料3にある研修プログラム・時間割を複数タイプ作成するという点に関し、

具体的に数多く提示し活用してもらうことが必要。その際に、研修の方法として、大人数で行う座学や演習の他に、思い切って人数を限定し、特定の地域に限定して行う手法など、プログラムを複数示すことも有意義ではないか。

- 研修プログラムの考え方として、標準型として示す形をとるのか、それとも最低限のメニューを示した上で、一定の視点や考え方を示しつつ各地域でメニューに付け加えてもらう形をとるのか、大別すると2つ考えられるところ。
 - 標準型として示す方法は避けるべき。
 - 市町村向けに実施したアンケート調査結果を見ると、人口が少ない市町村において、自主防災組織やリーダーに対する教育・訓練があまり進んでいない。小規模な市町村にとって、内容的にボリュームがあるものよりも、内容を絞りながら使いやすい教材を目指すべきではないか。
 - カリキュラムにおいて、地域の地理、歴史、人、組織等を前提にして地域の中でどう活動するのか、あるいは、そのためにはどういう視点が必要かを組み込んでいけば、各市町村において、自分の地域にうまく取り込むことができるのではないか。
 - 先進事例調査に関して東京都練馬区と広島市の取組を紹介されたが、両者の大変良い点としては、研修の受講生が学んだことを活用できる場を用意していることである。講座が終了すればそれで終わり、ということではなく、しっかりと活動する場を作っていく。これが人材活用の大変重要な部分。
 - カリキュラムの作成において、米国のCERT (Community Emergency Response Team) から学ぶことがあると思う。また、カリキュラムの作成にあたり、個別事例をもっと取り込んで強化していくことが必要。
- (4) 「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムに関する報告
事務局より、資料4に基づいて報告。
- (5) その他
次回検討会の開催は1月下旬から2月上旬を予定。

以上